

特集

障害福祉領域における作業療法士の現状と課題

—障害福祉対策委員会のこれまでの取り組みから—

北上 守俊^{*1, 2, 3} 北原 亮^{*1, 4, 5} 安中 裕紀^{*1, 6}松本 潔^{*1, 7} 塚本 恵美^{*1, 8}

*1 新潟県作業療法士会 障害福祉対策委員会 *2 新潟医療福祉大学

*3 新潟県障害者リハビリテーションセンター *4 柏崎厚生病院

*5 茨内地域生活支援センター *6 国立病院機構 西新潟中央病院

*7 新潟県立燕労災病院 *8 黒川病院

1. 障害福祉領域における作業療法士の実態

障害福祉領域とは、本文では障害者総合支援法の枠組みでサービス提供を行っている介護給付（生活介護、施設入所支援など）や訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型・B型など）を指す。昨今の地域共生社会の実現に向けて、人々が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう障害福祉サービス事業所を含めた支援体制の構築が各地域で求められ、作業療法士（以下、OT）もその一翼を担っている。

障害福祉領域とOTのこれまでの動向として、2003年度から施行された支援費制度において、身体障害者療護施設などで、OT又は理学療法士（以下、PT）の1名以上の配置が求められ¹⁾、障害福祉領域にOTが関わる場面が増えた。さらに、2006年度より施行された障害者自立支援法においては、生活介護事業と自立訓練（機能訓練）事業においてOT又はPTの配置基準が設けられた。OTの役割として主に医療と地域の橋渡しが期待され、障害者自立支援法の施行が追い風となり、OTが障害福祉領域で活動する場面が漸増した²⁾。2008年度から2017年度までのOT、PTの生活介護及び自立訓練（機能訓練）の配置動向は、配置事業所数は年々増加しているが、配置割合に変動は見られていない³⁾。さらに生活介護事業の実態調査においては、所属先のOT数が1人である割合は69.4%であり、多くの事業所が1人職場であることが明らかとなっている⁴⁾。日本作業療法士協会は、障害福祉領域で活動するOT同士のネットワーク構築などを目的に2014年～2022年11月時点までに障害保健福祉領域における

作業療法（士）の役割に関する意見交換会を17回開催し障害福祉領域で活動するOTの各事業所での取り組みなどについて意見交換を行っている。

障害福祉領域で活動するOT数（日本作業療法士協会会員のみ）は、2011年度～2019年度の日本作業療法士協会会員統計資料⁵⁻¹³⁾より、2011年度では106名（日本作業療法士協会会員数全体の0.2%）⁵⁾、2019年度では551名（日本作業療法士協会会員数全体の0.9%）¹³⁾と8年間で5.2倍増加している。特に就労移行支援事業所で活動するOT数は2014年度から2019年度までに14.8倍と増加が顕著である（表1）。また、OTにおける障害福祉領域の動向としては、日本作業療法士協会は「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」をスローガンに、現在「第四次作業療法5ヵ年戦略（2023-2027）」の策定を行っている。その中において「医療から地域生活の定着に向けて、制度間の移行と連携を的確に支援」や「就労支援における作業療法の支援モデルの構築と実践の促進」など、障害福祉領域に関する内容が盛り込まれている¹⁴⁾。

今後益々リハビリテーションの質の向上及び成果が求められ、入院期間の短縮、地域移行の促進などの動向が見受けられる¹⁵⁾。そのため、対象者によってはまだ回復途中であったり、心身の状態が不安定でも地域に移行するケースが増加することが予想されることや地域共生社会の実現に向けて、障害福祉と医療、教育、労働、行政など多機関・多職種との連携強化は喫緊の課題である。

以上のことから、これまでの医療福祉の情勢の変化、障害福祉領域におけるOTのニーズや実態を踏

表 1 障害福祉領域で活動する作業療法士数の推移

	2011 年度 (人)	2012 年度 (人)	2013 年度 (人)	2014 年度 (人)	2015 年度 (人)	2016 年度 (人)	2017 年度 (人)	2018 年度 (人)	2019 年度 (人)	データ取得初年度と 2019 年度の比較 (倍)
指定障害福祉サービス事業所	63	83	129	165	209	240	280	317	347	5.5
生活介護事業所	18	22	36	39	43	50	48	56	61	3.4
自立訓練（機能訓練）事業所	17	23	32	36	46	43	50	52	53*2	3.1
多機能型事業所	28	38	60	73	76	76	73	81	83	3.0
療養介護事業所	—	—	—	4	4	5	10	11	10	2.5
就労移行支援事業所	—	—	—	8	35	56	79	101	118	14.8
上記に該当しない場合は不明	—	—	1	5	5	10	20	16	22	22.0
指定障害者支援施設*1	25	33	110	125	134	143	148	151	145	5.8
生活介護支援施設	16	23	70	78	77	86	73	77	79	4.9
自立訓練支援施設	9	10	24	26	31	25	28	27	25	2.8
多機能型支援施設	—	—	16	19	24	27	31	31	27	1.7
上記に該当しない場合は不明	—	—	—	2	2	5	16	16	14	7.0
指定相談支援事業所	6	8	9	13	19	21	25	27	29	4.8
指定地域活動支援センター	9	13	19	21	22	23	23	25	26	2.9
指定福祉ホーム	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
基幹相談支援センター	—	—	1	1	2	2	5	4	4	4.0
合計	106	137	268	325	387	430	481	524	551	5.2

2011 年度～2019 年度の日本作業療法士協会会員統計資料より一部抜粋し作成

*1 指定障害者支援施設とは、施設入所支援を利用しつつ、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを提供する施設を指す。

*2 自立訓練（生活訓練）事業所のデータを含む

まえ、新潟県作業療法士会において2015年度より障害福祉対策委員会が創設された。以下に、2015年度から2021年度までの活動内容を報告すると共に、今後の障害福祉領域におけるOTの展望を述べる。

2. 障害福祉対策委員会の取り組み内容

(1) 障害福祉対策委員会の役割と目的

障害福祉対策委員会の事業は、主に下記3点を達成する目的で各種取り組みを行っている。

- ①障害福祉領域で活動しているOTの知識・技能の向上とネットワーク構築
- ②障害福祉領域のOT実践をOTや多機関・多職種への情報発信
- ③障害福祉領域で活動しているOTの成果の蓄積

(2) 主な取り組み内容

2015年～2021年の取り組みについて「①研修会事業」、「②調査事業」、「③情報交換・発信、ネットワーク構築事業」の3点に分けて内容を示す。

①研修会事業（活動時期）

講師の所属先は、研修会開催時点での所属先である。

i. 脳卒中・高次脳機能障害者への就労支援に関する研修会（2015年）

【開催目的】働き盛りで脳卒中・高次脳機能障害を呈した方の支援が制度の狭間に陥ることがある。本研修会では、障害福祉サービス事業所と医療機関からのOTの実践を中心に研修会を開催した。

【開催日】2015年8月30日

【開催場所】燕労災病院

【参加者数】27名（講師2名、委員4名を含む）

【講演テーマ】

テーマⅠ「脳損傷により高次脳機能障害のある方の就労支援について」

講師：北上 守俊（新潟リハビリテーション大学/新潟県障害者リハビリテーションセンター）

テーマⅡ「医療機関における就労支援」

講師：峯尾 舞 氏（医療法人社団 KNI 北原国際病院）

事例検討テーマ「50歳代で脳梗塞と発症し片麻痺と高次脳機能障害を呈し復職を目指す事例」

ii. 医療・障害福祉連携推進研修会の開催（2018年・2019年）

【開催目的】医療と障害福祉の連携強化を目的に、OT同士だけではなく、多機関・多職種の専門職にもOTの視点を知ってもらう機会を設けるため本研修会を開催した。

<2018年度>

【開催日】2018年12月15日

【開催場所】西新潟中央病院

【参加者数】24名（講師1名、委員3名を含む）

【講演テーマ】

講演「障害福祉領域における作業療法士の視点とは？」

講師：北上 守俊（新潟リハビリテーション大学/新潟県障害者リハビリテーションセンター）

実践報告「生活介護における作業療法士の実践」

講師：斎藤 しづか（障害者支援施設 新潟みずほ園）

<2019年度>

【開催日】2019年10月19日

【開催場所】障害者支援施設 第2みずほ園

【参加者数】17名（講師3名、委員3名を含む）

【講演テーマ】

講演「新潟県における障害福祉領域の作業療法士について」

講師：北上 守俊（新潟医療福祉大学）

実践報告：「就労系サービス事業所における作業療法士の実践」

講師：塚本 恵美（じょぶ倶楽部）

高野 友美（新潟県障害者リハビリテーションセンター）

施設見学

内容：新潟みずほ園、第2みずほ園施設見学

講師：斎藤 しづか（障害者支援施設 新潟みずほ園）

椎野 晴光（障害者支援施設 第2みずほ園）

②調査事業（活動時期）

i. 新潟県の医療機関における作業療法士の高次脳機能障害者に対する就労支援の調査（2015年）¹⁶⁾

【調査目的】新潟県における脳損傷により高次脳機能障害を呈した方へのOTの就労支援の実態を明らかにすることを目的とした。

【調査期間】2015年6月16日～2015年8月17日

【調査方法】無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査

【対象者】新潟県内のOT

【回答率】38.7%（154名/398名）

【結果概要】本調査の結果、就労支援を実施しているOTは一部に限られた。企業への訪問をしているOTは僅か2.0%であり、特に施設外の就労支援はほとんど実施出来ていない現状にあった。就労支援の必要性は大半のOTが認識していたが、

入院期間の短縮化や現行の診療報酬制度等の影響によって、就労支援を実施しにくい状況にある。そのような現状においても、OT が就労支援を提供することでどのような成果につながるのか事例を蓄積していく必要がある。

ii. 新潟県内の障害福祉サービス事業所におけるリハビリテーション専門職の支援ニーズ調査(2017年)¹⁷⁾

【調査目的】障害福祉領域におけるリハビリテーション専門職の必要性を明らかにすることを目的とした。

【調査期間】

2017年12月11日～2018年1月26日

【調査方法】無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査

【対象者】新潟県内の障害福祉サービス事業所

【回答率】54.2% (130施設/240施設)

【結果概要】本調査の結果、54.6%の回答者がリハビリテーション専門職(OT, PT, 言語聴覚士)が「必要である」と回答し、必要なリハビリテーション専門職はOTが78.9%と最も多くを占めた。事業別の必要性では、就労系以外のサービス(生活介護、生活訓練)と就労系サービスを比較すると就労系以外のサービスが有意に高い結果となった。一方で、リハビリテーション専門職の必要性を感じない理由として「人員配置・報酬に問題がある」等があがった。今後、障害福祉領域においてリハビリテーション専門職の配置や支援がどのように有効なのかを示し、他の専門職に伝えていくことも重要な課題である。

iii. 障害福祉サービスの自立訓練事業におけるリハビリテーション専門職の配置実態に関する調査(2020年)¹⁸⁾

【調査目的】障害福祉サービスにおける自立訓練(機能訓練、生活訓練)のリハビリテーション専門職(OT, PT, 言語聴覚士)の配置の有無が、どのように利用者の帰結に影響を与えているのかを明らかにし、障害福祉サービスの自立訓練事業におけるリハビリテーション専門職の配置の有効性について検討した。

【調査期間】2020年11月6日～2021年1月31日

【調査方法】無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査

【対象者】自立訓練(機能訓練、生活訓練)を提供している障害福祉サービス事業所

【回答率】50.2% (166施設/331施設)

【結果概要】本調査の結果、障害福祉サービスにお

いてリハビリテーション専門職の配置のある方が、機能訓練事業では「復職・再就職」、生活訓練事業では「復職・再就職」、「自宅復帰」等の利用者数が有意に高いことが明らかとなった。自立訓練事業の利用終了時の帰結に影響を及ぼす要因は「OTの配置」が正の影響を与えていることが示唆された。その要因として、リハビリテーション専門職が身体機能や認知機能、生活関連活動への支援、福祉用具の選定等、包括的に支援を実践していることが就労や地域への移行を促進させている一因であると考えた。

iv. 新型コロナウイルス感染症が障害福祉サービス事業所に及ぼした影響実態に関する調査(2020年)¹⁹⁾

【調査目的】新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響により、障害福祉サービス事業所の利用者の変化や職員の業務・経営の実態を明らかにすることを目的とした。

【調査期間】2021年1月28日～2021年3月23日

【調査方法】無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査

【対象者】新潟県内の障害福祉サービス事業所

【回答率】51.6% (196施設/380施設)

【結果概要】COVID-19の影響により、約4割の障害福祉サービス事業所でサービスの中止または縮小され、利用者の心身機能の低下や生活リズムの乱れ、就職活動の制限等が生じていることが明らかとなった。また、利用者の生活は「外出頻度の減少」、「余暇活動の頻度の減少」、「社会交流の頻度の減少」、「運動量の減少」等の変化を認めた。事業所への影響は、収入が減少した施設が約6割、周囲からの差別や偏見を受けた施設が約6%存在した。COVID-19は、利用者やその家族の生活、事業所の職員や運営、経営に多大な影響を及ぼした。一方で、障害福祉サービスは利用者にとって大切な場所であり、社会とのつながりとして重要な役割を果たしていることも明らかになった。

③情報交換・発信、ネットワーク構築事業

i. 障害福祉領域で活動する新潟県内の作業療法士の現状把握(2016年)²⁰⁾

新潟県内において障害福祉領域で活動するOTが在籍する10施設(新潟市4施設、長岡市3施設、燕市2施設、十日町市1施設)へ訪問を行った。生活介護事業で活動するOTが多かったが、自立訓練(機能訓練)や相談支援事業、就労移行支援事業に携わっているOTも存在した。新潟県内において障害福祉領域で活動するOTは少なく、業務上の課題



図1 障害福祉領域 OT ミーティング開催時の様子

としてマンパワー不足や利用者の高齢化の問題など、課題が多岐に渡っていることが明らかとなった。

ii. 障害福祉領域 OT ミーティングの開催 (2017年～2019年, 2021年)

障害福祉領域で活動している OT の知識・技能の向上とネットワーク構築を目的に、各事業所の取り組みや業務上の課題などについて情報交換を行った (図1)。

<2017年度>

【開催日程】2017年8月19日

【会場】新潟県障害者リハビリテーションセンター

【参加者数】6名

<2018年度>

【開催日程】2018年6月23日

【会場】新潟県障害者リハビリテーションセンター

【参加者数】8名

<2019年度>

【開催日程】[第1回] 2019年6月22日 [第2回] 2019年10月19日

【会場】[第1回] 新潟県障害者リハビリテーションセンター

[第2回] 障害者支援施設 第2みずほ園

【参加者数】[第1回]10名 [第2回]10名

<2021年度>

【開催日程】2021年11月20日

【会場】Web (Zoom) 開催

【参加者数】8名

iii. 障害福祉領域への OT 相談派遣事業 (2017年～2018年)

【事業内容】新潟県内の障害福祉サービス事業所(相談支援, 就労移行支援, 就労継続支援 A 型又は B 型)に OT を派遣し当事者または家族の生活面や

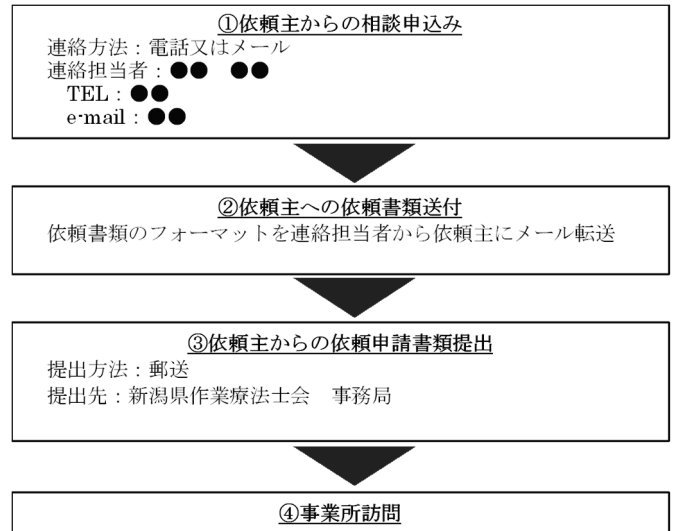


図2 相談派遣依頼の流れ (文献 20 より引用)

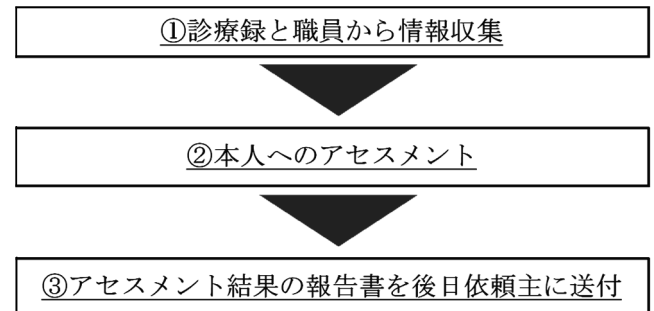


図3 事業所訪問当日と終了後の流れ (文献 20 より引用)

疾病・障害のことで困っていること、悩んでいることの相談を行った。

【依頼の流れ】本事業の相談依頼は、①依頼主からの相談申込み⇒②依頼主への依頼書類送付⇒③依頼主からの依頼申請書類提出⇒④事業所訪問の流れで実施した (図2)。

【事業所訪問当日と終了後の流れ】①診療録と職員から情報収集⇒②本人へのアセスメント⇒③アセスメントの結果の報告書を後日依頼主に送付の流れで実施した (図3)。

【実績】

<2017年度>4件 (新潟市4件)

<2018年度>3件 (新潟市2件, 柏崎市1件)

iv. 障害福祉領域パンフレット作成 (2019年)

主に新潟県内の OT 又は多機関・多職種の専門職向けに、新潟県内の障害福祉領域で活動する OT の紹介パンフレットを作成した (図4)。パンフレットは、新潟県作業療法士会ホームページに掲載されて

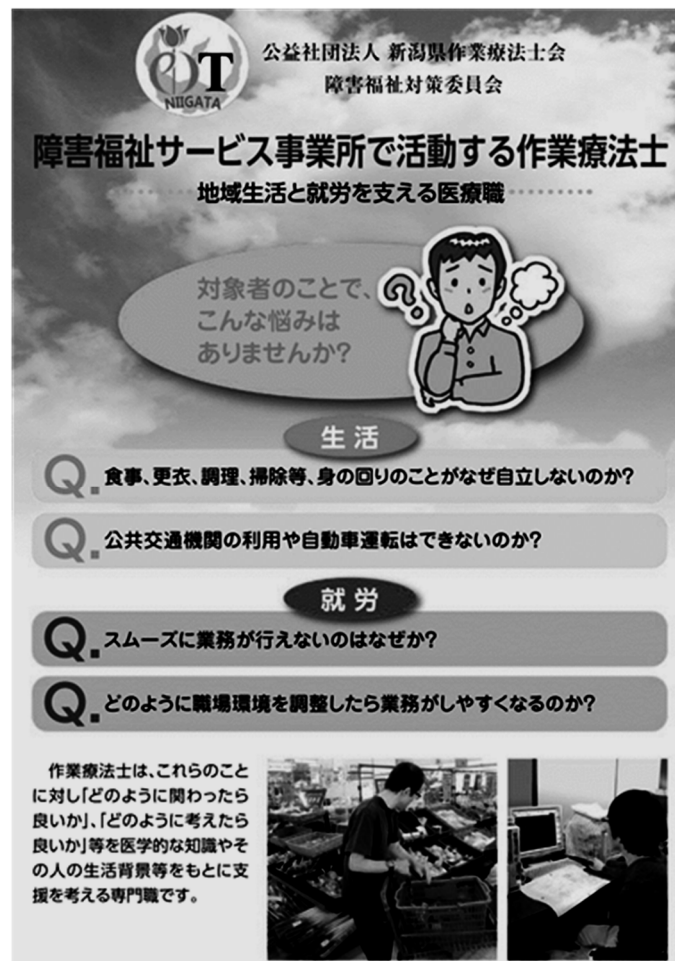


図4 新潟県内の障害福祉領域で活動するOTの紹介パンフレット表紙(文献21より引用)

いる²¹⁾。

3. 今後の障害福祉対策委員会の取り組みと障害福祉領域における作業療法士の展望

障害福祉領域で活動するOTは徐々に増加しており、特に現在、人員の配置基準や加算が設定されている生活介護や自立訓練(機能訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型・B型は障害福祉サービス事業所数が増加していけば漸増していくと推察する。自立訓練¹⁸⁾と就労移行支援²²⁾においては、OTを含めたリハビリテーション専門職の配置による効果が一部示されているが、まだデータ数が少なく効果検証は不十分である。今後OTのどのような専門性や役割が対象者の成果につながるのか検討は必要であろう。また、生活介護や就労継続支援A型・B型においては、効果検証だけでなく、OTの役割も不明確な実態がある。これらの課題は、短期的なOT個人での解決は困難であり、多くのOTの協力が必要不可欠である。障害福祉領域で活動するOTは1人職場であることも多い。そのような背景からも、障害福祉

領域で活動するOT同士や障害福祉領域に興味関心のあるOTと情報交換できる場は貴重な機会であると考え、従って、地域共生社会の実現のため障害福祉領域におけるOTの役割や成果を検討していくのは喫緊の課題であろう。

以上のことから、障害福祉対策委員会での取り組みを通じ、障害福祉領域のOTや多機関・多職種とのネットワークの構築、そしてOTの役割や成果を発信していくことが重要である。それらのことが、最終的には対象者の生活の質(QOL)の向上や幸福につながれば幸いである。

4. 文献

- 1) 厚生労働省: 支援費制度関係Q&A集 平成14年8月 3. 事業者・施設指定基準に関すること。(オンライン), 入手先<<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/syakai/sienhi/qa0208/3.html>>, (参照2022-11-14)
- 2) 大丸幸: 障害者自立支援法と作業療法への追い風. 作業療法25(5): 379, 2006.

- 3) 日本作業療法士協会：平成 29 年度 障害者総合支援法に基づく生活介護，自立訓練（機能訓練）事業所における作業療法士・理学療法士配置状況調査報告書．（オンライン），入手先〈https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2018/06/seikatsukaigokinoukunren_OTPT_2017_1.pdf〉，（参照 2022-11-14）
- 4) 日本作業療法士協会：生活介護事業における作業療法の実態に関する調査報告書．（オンライン），入手先〈https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2019/04/201902_OT_in_seikatsukaigo.pdf〉，（参照 2022-11-14）
- 5) 日本作業療法士協会：2011 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 5：29-30，2012.
- 6) 日本作業療法士協会：2012 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 18：6-21，2013.
- 7) 日本作業療法士協会：2013 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 30：5-21，2014.
- 8) 日本作業療法士協会：2014 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 42：9-26，2015.
- 9) 日本作業療法士協会：2015 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 54：5-22，2016.
- 10) 日本作業療法士協会：2016 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 66：6-23，2017.
- 11) 日本作業療法士協会：2017 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 79：12-25，2018.
- 12) 日本作業療法士協会：2018 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 90：12-25，2019.
- 13) 日本作業療法士協会：2019 年度 日本作業療法士協会会員統計資料．日本作業療法士協会誌 102：5-18，2020.
- 14) 日本作業療法士協会：「第四次作業療法 5 ヶ年戦略（2023-2027）」の策定に向けて．日本作業療法士協会誌 128：2-7，2022.
- 15) 厚生労働省：中央社会保険医療協議会 総会（第 365 回）議事次第 個別事項（その 5）について．（オンライン），入手先〈<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000182077.pdf>〉，（参照 2022-11-14）
- 16) 北上守俊，高野友美，安中裕紀，松本潔，日高幸徳，他：脳損傷により高次脳機能障害を呈した方への就労支援に関する研究－新潟県の医療機関における作業療法士の現状－．新潟県作業療法士会学術誌 10：43-52，2016.
- 17) 新潟県作業療法士会：障害福祉サービス事業所におけるリハビリテーション専門職の支援ニーズ－新潟県における実態調査－．（オンライン），入手先〈<https://www.niigata-ot.com/wp-content/uploads/2019/06/16bc54e350d15b615ea4f0da380a94ee.pdf>〉，（参照 2022-11-19）
- 18) 新潟県作業療法士会：障害福祉サービスの自立訓練事業におけるリハビリテーション専門職の配置実態に関する調査報告書．（オンライン），入手先〈<https://www.niigata-ot.com/wp-content/uploads/2021/09/8d56d170bdec95fab1a05189b13dce0b-1.pdf>〉，（参照 2022-11-19）
- 19) 新潟県作業療法士会：新型コロナウイルス感染症が障害福祉サービス事業所に及ぼした影響実態に関する調査報告書．（オンライン），入手先〈<https://www.niigata-ot.com/wp-content/uploads/2021/03/3acdce64210d648fea83fff68a137ff-1.pdf>〉，（参照 2022-11-19）
- 20) 北上守俊：作業療法士による障害福祉サービス事業所への相談派遣事業の試み～高次脳機能障害者の相談依頼から～．新潟県作業療法士会学術誌 12：43-48，2018.
- 21) 新潟県作業療法士会：障害福祉サービス事業所で活動する作業療法士－地域生活と就労を支える医療職－．（オンライン），入手先〈<https://www.niigata-ot.com/wp-content/uploads/2021/11/64da0522ff7714aa395e66335cecd1a9-1.pdf>〉，（参照 2022-11-28）
- 22) 厚生労働省：第 13 回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料（資料 2）就労移行支援に係る報酬・基準について．（オンライン），入手先〈<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000182983.pdf>〉，（参照 2022-11-19）